



市民の人権意識について

—平成22年度人権に関する市民意識調査報告書(概要版)—

私たちは、『人権』と聞くと「かたくなるしい、むずかしいもの」と思いがちかもしれませんが、『人権』は、私たちの生命や自由、平等を保障し、人間らしく生きるためのとても大切な権利です。そして、人種や民族、性別などを超えて全ての人が生まれながらに持っている身近な権利でもあります。

私たち一人ひとりにはみな違い、いろいろな考え方や価値観を持って家庭、学校、地域、職場などで生活していますが、一人ひとりがお互いの「違い」を認め合い、他の人の人権を尊重していくと、最終的には自分の人権が守られ、人権が尊重された社会を実現することにつながります。

互いの人権を尊重するためには、まず、「人権に関心を持つこと」「様々な人権問題について正しく知ること」「自分の中の差別意識や偏見に気づくこと」「他の人との違いを認めてともに歩むこと」などが必要です。

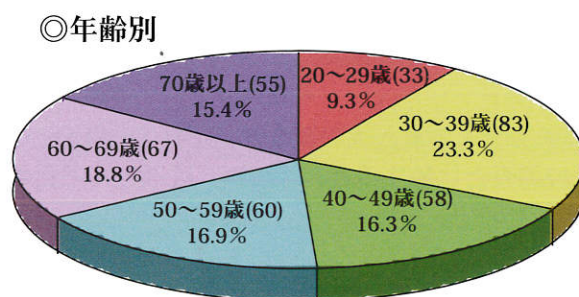
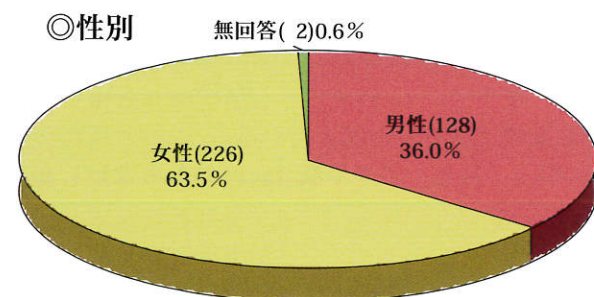
日々の生活の中で、「人権」について意識したり考えたりすることはどれくらいあるでしょうか。市民の皆様が「人権」についてどのように考えているのかを知るために平成22年度にアンケート調査をしました。この調査結果が、人権について考えるきっかけになることを願っています。

■市民意識調査の実施について

ここに掲載しているデータは、長崎県が平成22年11月に実施した「人権に関する県民意識調査」から、長崎市民に関する調査結果を抜粋したものです。

- 調査対象者 住民基本台帳から無作為抽出した県内に居住する満20歳以上の男女3,000人のうち、長崎市分756人
- 調査基準日 平成22年11月1日
- 調査期間 平成22年11月1日～平成22年12月2日
- 回収状況 調査票到達数749人に対し、有効回答数356人（有効回収率47.5%）

■回答者の状況

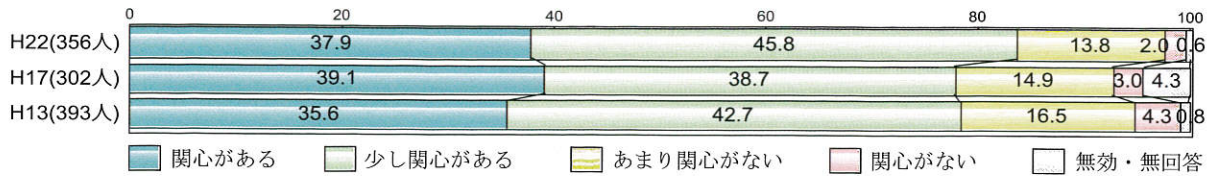


■調査結果のグラフについて

- グラフ中の数字はパーセントを示します。（端数四捨五入の関係で合計が100%にならないことがあります。）
- H22は平成22年度調査、H17は平成17年度調査、H13は平成13年度調査を示します。
- ()内の数字は、回答票数を示します。
- 回答項目に※がついているのは、前回調査と内容が変わったり、追加されたことを示します。

1 人権全般について

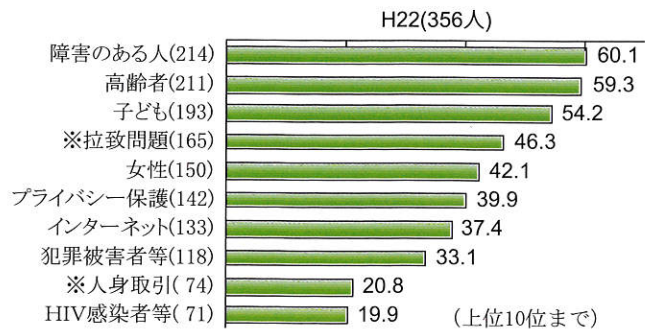
問1 「人権」に関心がありますか。(回答は1つ)



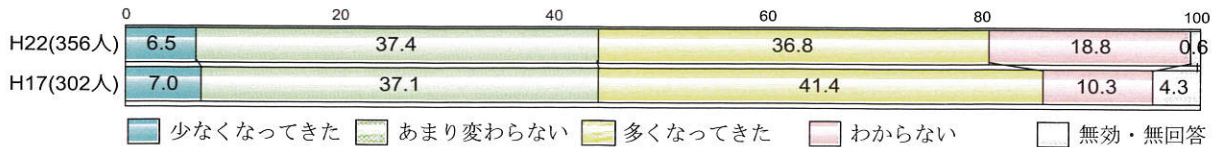
「少し関心がある」が「関心がある」より高く、H17調査と順位が逆転している。また、両者を合計した「人権に関心がある人」の割合は83.7%で、H17調査(77.8%)より6ポイント、H13調査(78.3%)より5ポイント高くなっている。

問2 人権にかかわるいろいろな問題で、関心のあるもの、重要と思われるものはどれですか。(回答はいくつでも)

18項目の人権問題の中で関心が高かったのは、「障害のある人」「高齢者」「子ども」の3項目で、H17調査でも順に1、2、4位だった。H22調査で新たに加えた項目「拉致問題」が4位で、高い関心度を示している。

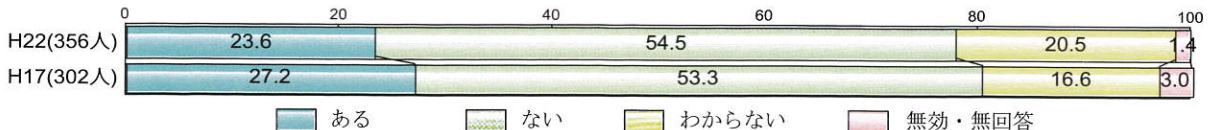


問3 人権侵害は、この5～6年の間にどのようになってきたと思いますか。(回答は1つ)



「少なくなってきた」が1割にも満たず、「あまり変わらない」「多くなってきた」がそれぞれ4割弱ずつとなっている。H17調査と比較すると、「少なくなってきた」と「あまり変わらない」の割合はそれほど変わらないが、「多くなってきた」が減り、「わからない」が増えている。

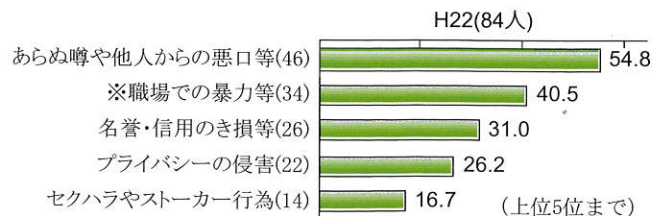
問4-1 今までに、ご自分の人権が侵害されたと聞いたことがありますか。(回答は1つ)



「ある」と答えた人の割合が23.6%で、4分の1近くの人が「ある」と答えている。H17調査と比較すると、「ない」はほとんど変わらないが、「ある」がやや減り、「わからない」が増えている。

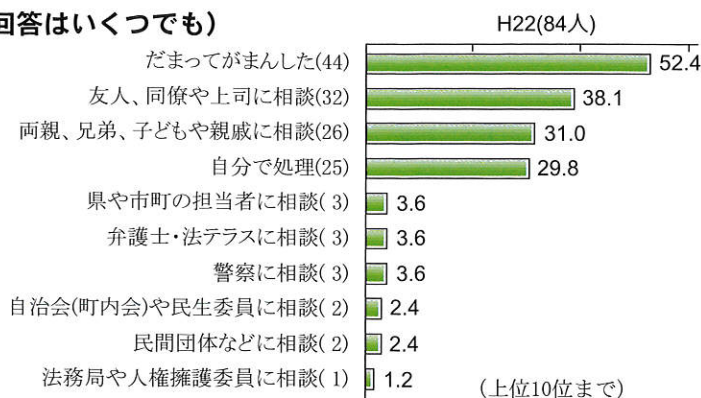
問4-2 それは、どのような場合ですか。(回答はいくつでも)

「あらぬ噂や他人からの悪口等」が54.8%で最も高く、「職場での暴力等」は今回「職場」と「地域」を分けて回答するようにしたにもかかわらず、H17調査で「地域、職場などでの暴力等」として回答があった数値(19.5%)よりかなり高くなっている。



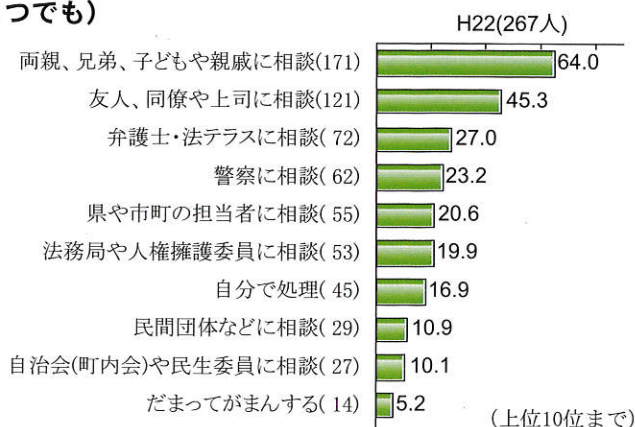
問4-3 そのとき、どうされましたか。(回答はいくつでも)

人権が侵害されたと思った場合には、「だまってがまんした」人が最も多く、友人、同僚や上司に相談、「両親、兄弟、子どもや親戚に相談」、「自分で処理」と続いている。公的あるいは専門的機関である「県や市町の担当者」「弁護士・法テラス」「警察」「法務局や人権擁護委員」への相談は極めて低くなっている。



問5 もしも、ご自分の人権が侵害され、自分だけでは解決できないと判断した場合、どのように対処しますか。(回答はいくつでも)

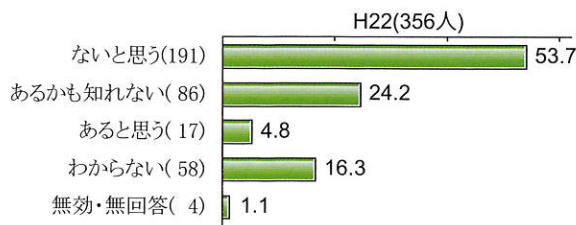
仮に人権が侵害されたと仮定した場合、「両親、兄弟、子どもや親戚に相談」や「友人、同僚や上司に相談」など身近な人に相談する割合が高い。次いで、公的あるいは専門的機関である「弁護士・法テラス」「警察」「県や市町の担当者」「法務局や人権擁護委員」への相談が約20~27%で、「だまってがまんする」は5.2%しかなく、何らかの形で相談したいと考えている人が多い。



問6 今までに、他人の人権を侵害したことがあると思いますか。(回答は1つ)

「ないと思う」が最も高く、50%を超えている。「あるかも知れない」と「あると思う」を合わせると29.0%で、全体の3分の1に満たない。

これは問4の「自分の人権が侵害されたと思う割合」とよく似た傾向を示している。



問7 次にあげる女性や子ども、高齢者、障害のある人などの人権に関する法律について、どの程度ご存じですか。(それぞれについて回答)

法律名	内容を知っている	割合	聞いたことがある	割合	計
(1)「男女雇用機会均等法」	56.7%		33.4%		計90.1%
(2)「男女共同参画社会基本法」	18.0%		41.6%		計59.6%
(3)「DV防止法」	49.7%		36.0%		計85.7%
(4)「ストーカー規制法」	52.5%		37.9%		計90.4%
(5)「児童買春禁止法」	53.7%		39.0%		計92.7%
(6)「児童虐待防止法」	54.5%		37.1%		計91.6%
(7)「ハートビル法」	5.9%		20.8%		計26.7%
(8)「高齢者虐待防止法」	21.1%		42.1%		計63.2%
(9)「バリアフリー新法」	23.9%		35.1%		計59.0%
(10)「障害者雇用促進法」	35.4%		45.8%		計81.2%
(11)「障害者基本法」	11.2%		40.2%		計51.4%
(12)「犯罪被害者等基本法」	5.9%		39.9%		計45.8%
(13)「個人情報保護法」	56.7%		34.6%		計91.3%
(14)「人権教育・啓発推進法」	7.9%		37.1%		計45.0%

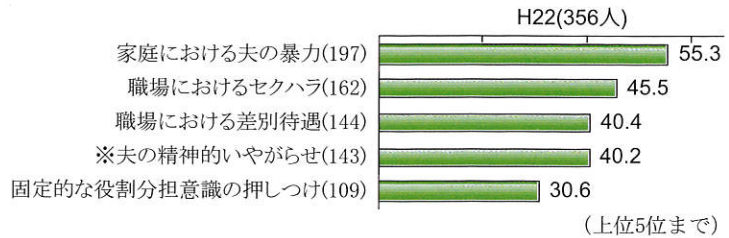
2 女性や子ども等、個別の人権課題について

(問8～問17 回答は3つまで)

問8 女性に関することで、人権上特に問題があると思われるのはどれですか。

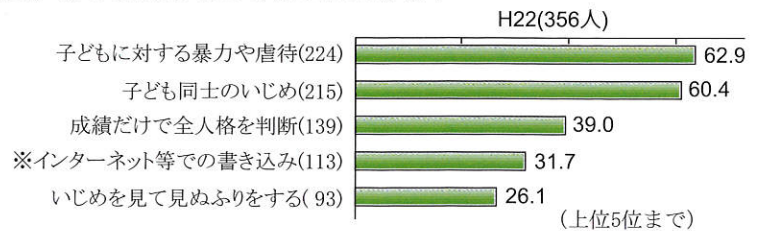
「家庭における夫の暴力」と答えた人が最も高く50%を超えており、「職場におけるセクハラ」「職場における差別待遇」が続いている。

「夫の精神的いやがらせ」はH22調査で新たに追加した項目だが、4位となっている。



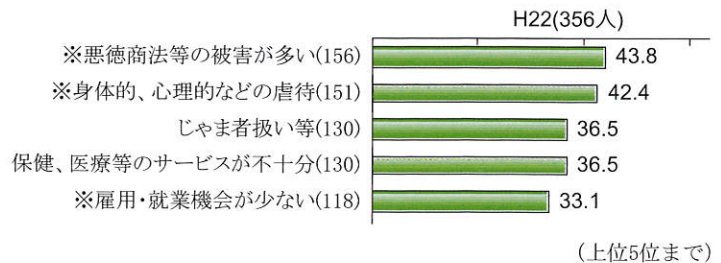
問9 子どもに関することで、人権上特に問題があると思われるのはどれですか。

「子どもに対する暴力や虐待」と「子ども同士のいじめ」の2つが60%を超えている。H22調査で新たに追加した「インターネット等での書き込み」は4位で高い関心度を示している。今回新たな回答項目を追加したにもかかわらず、上位2項目はH17調査より関心度が高くなっている。



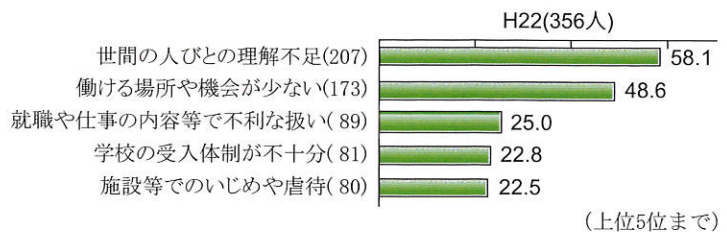
問10 高齢者に関することで、人権上特に問題があると思われるのはどれですか。

「悪徳商法等の被害が多い」と「身体的、心理的な虐待」が40%台で高い割合となっている。H17調査と比べると「悪徳商法等の被害が多い」は20ポイント以上低くなっているが、「じゃま者扱い等」「保健・医療等のサービスが不十分」は、約10～17ポイント高くなっている。



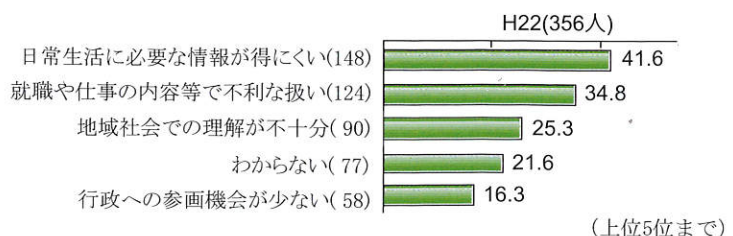
問11 障害のある人に関することで、人権上特に問題があると思われるのはどれですか。

「世間の人びとの理解不足」が最も高く、6割近くの人を選んでいいる。次いで、働く場や仕事の内容など就労に関することが2位、3位を占め、高い関心度を示している。



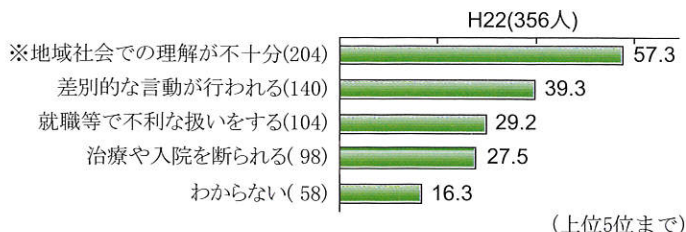
問12 日本に居住している外国人に関することで、人権上特に問題があると思われるのはどれですか。

「日常生活に必要な情報が得にくい」が最も高く、次に「就職や仕事の内容等で不利な扱い」が続いている。「わからない」が20%を超え、上位5位には入っていないが、「特にない」(7.9%)を合わせると約3割近くの人の問題を感じていないことになる。



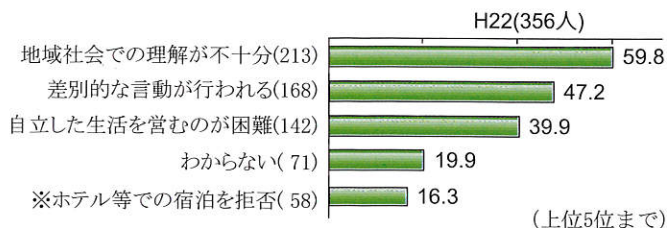
問13 HIV（エイズウイルス）感染者等に関することで、人権上特に問題があると思われるものはどれですか。

H22調査から新たに設定した「地域社会での理解が不十分」が57.3%で最も高く、「差別的な言動が行われる」が続いている。「わからない」が16.3%で、上位5位には入っていないが「特にない」(3.1%)を合わせると約2割の人が問題を感じていないことになる。



問14 ハンセン病患者・元患者等に関することで、人権上特に問題があると思われるものはどれですか。

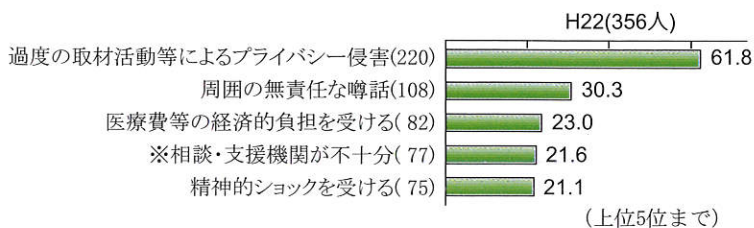
「地域社会での理解が不十分」が最も高く、「差別的な言動が行われる」が続いている。「わからない」が19.9%で、上位5位には入っていないが「特にない」(12.8%)を合わせると約2割の人が問題を感じていないことになる。



問15 犯罪被害者等に関することで、人権上特に問題があると思われるのはどれですか。

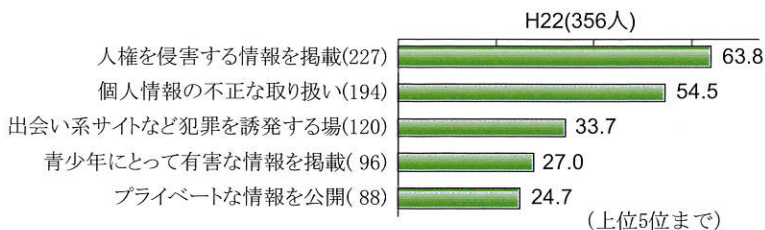
「過度の取材活動等によるプライバシー侵害」が最も高く60%を超えており、「周囲の無責任な噂話」が続いている。

H22調査で回答項目を増やしたため、H17調査と比べると全体的にポイントが下がっているが、順位等の傾向は変わっていない。



問16 インターネットを悪用したことで、人権上特に問題があると思われるのはどれですか。

「人権を侵害する情報を掲載」が63.8%で最も高く、次に、「個人情報の不正な取り扱い」が続いている。H17調査と比べると1位と2位が逆転しており、1位は前回の44.4%から20ポイント近く高くなっている。

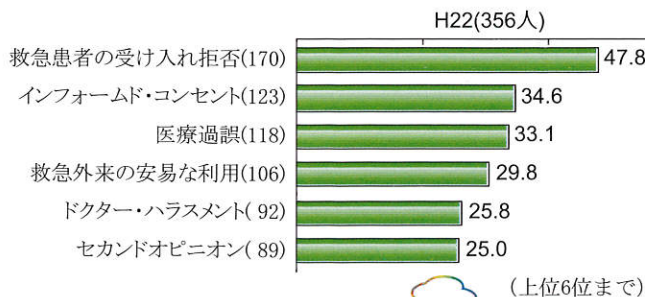


問17 医療の現場における患者に関することで、人権上特に関心があると思われるのはどれですか。

「救急患者の受け入れ拒否」が最も高く、「インフォームド・コンセント」が続いている。

[語句説明]

- ◎インフォームド・コンセント(治療について医師が患者に十分な情報を提供し患者の同意を得ること)
- ◎救急外来の安易の利用(それにより重症患者の受診に影響がでること)
- ◎ドクターハラスメント(医師等による強要や心痛める言動)
- ◎セカンド・オピニオン(治療法について主治医以外の意見を聞くこと)

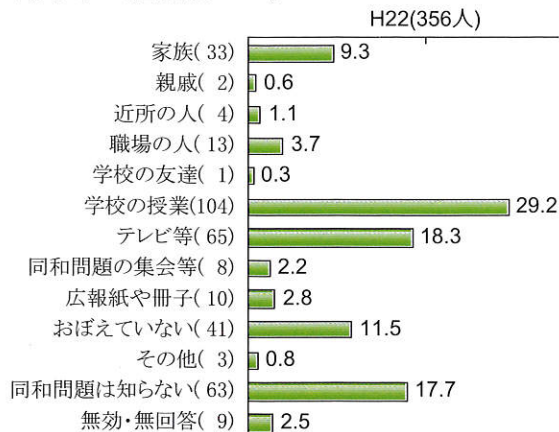


3 同和問題について

問18 同和問題について知ったきっかけは、次のどれですか。(回答は1つ)

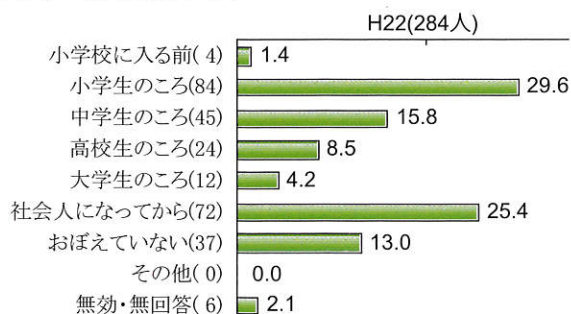
「学校の授業」が最も高く、次に「テレビ等」が続いている。H17調査と比較すると、「学校の授業」は前回より10ポイント高くなり、逆に、「家族」は前回より6ポイント低くなっている。

同和問題の認知率は、H17調査の83.1%より約3ポイント低くなっているが、今回は79.8%と約8割の人が認知している一方「知らない」はH17調査では11.9%、H22調査では17.7%で、約6ポイント増えている。

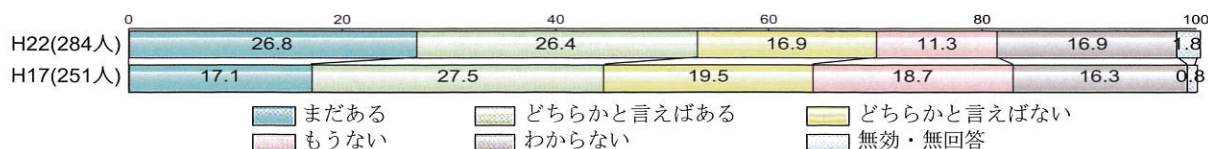


問19 同和問題について初めて知ったのはいつごろですか。(回答は1つ)

「小学生のころ」が29.6%で最も高く、「社会人になってから」(25.4%)、「中学生のころ」(15.8%)、「高校生のころ」(8.5%)の順になっている。H17調査では「小学生のころ」と「社会人になってから」がともに26.3%であったが、今回は「小学生のころ」が前回より3ポイント高くなり、また、「中学生のころ」は3ポイント低くなっている。

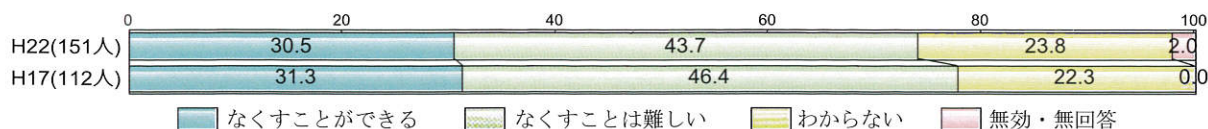


問20-1 被差別部落への差別意識はまだあると思いますか。(回答は1つ)



「まだある」が「どちらかと言えばある」よりやや高く、2つを合わせた「ある」は53.2%と半数を超え、「もうない」と「どちらかと言えばない」を合わせた「ない」の28.2%より25ポイント高い。「ない」はH17調査の38.2%より10ポイント低く、その分「まだある」が高くなっている。

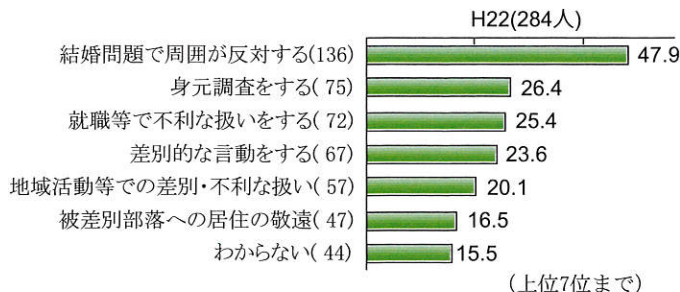
問20-2 それは近い将来なくすことができると思いますか。(回答は1つ)



「なくすことは難しい」が43.7%で最も高く、「なくすことができる」の30.5%より13ポイント高い。H17調査と比較すると、「なくすことは難しい」が3ポイント、「なくすことができる」が1ポイント低くなり、その分、「分からない」と無回答が高くなっている。前問(差別意識の有無)と合わせて考えると、2人に1人が差別意識の存在を認めており、そのうちの約3割の人しか差別をなくせると思っていないことがわかる。

問21 同和問題に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。（回答は3つまで）

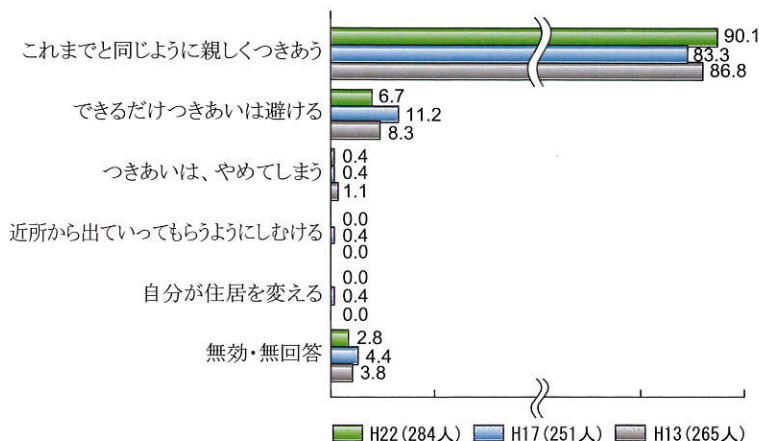
「結婚問題で周囲が反対する」が47.9%で最も高く、次いで「身元調査をする」「就職等で不利な扱いをする」「差別的な言動をする」などが続いている。わからない（15.5%）と、上位7位までには入っていないが、「起きているとは思わない」（10.6%）を合わせると26.1%となる。



問22 仮に、日ごろから親しくつきあっている近所の人、何等かの理由で、被差別部落の出身であることを知った場合、どうしますか。（回答は1つ）

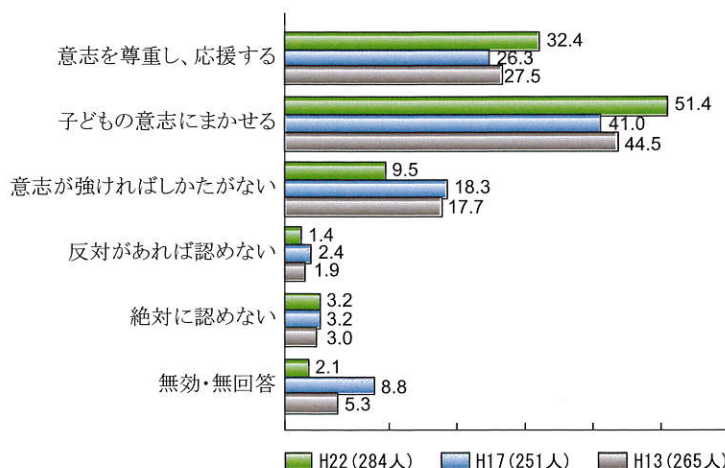
「これまでと同じように親しくつきあう」が90.1%、「できるだけつきあいは避ける」が6.7%で、ほとんどの人が付き合い方を変えないと回答している。

「つきあいはやめてしまう」「近所から出ていってもらうようにしむける」「自分が住居を変える」は、例年ほぼ1割にも満たない程度だが、「近所から出ていってもらうようにしむける」「自分が住居を変える」は今回は回答なしだった。



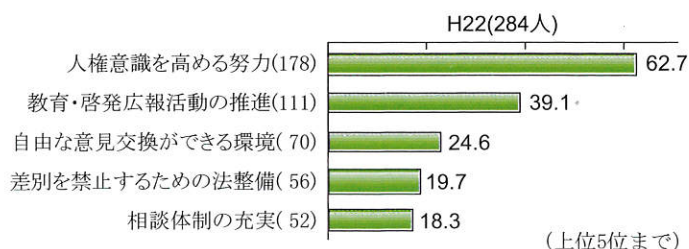
問23 仮に、あなたにお子さんがいるとして、あなたのお子さんの結婚しようとする相手が、被差別部落の出身であると知った場合、どうしますか。（回答は1つ）

「子どもの意志にまかせる」が最も高く、次いで「意志を尊重し、応援する」、「意志が強ければしかたがない」と続き、以上を合計した「認める」が93.3%と高い割合を占めている。一方、「反対があれば認めない」と絶対に認めない」を合わせた「認めない」は、4.6%である。



問24 同和問題の解決に必要なことはどのようなことだと思いますか。（回答は3つまで）

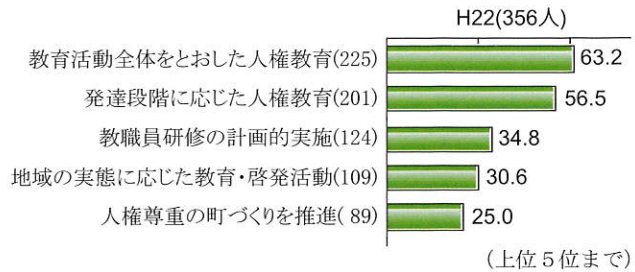
「人権意識を高める努力」が62.7%で最も高く、「教育・啓発広報活動の推進」、「自由な意見交換ができる環境」、「差別を禁止するための法整備」が続いている。



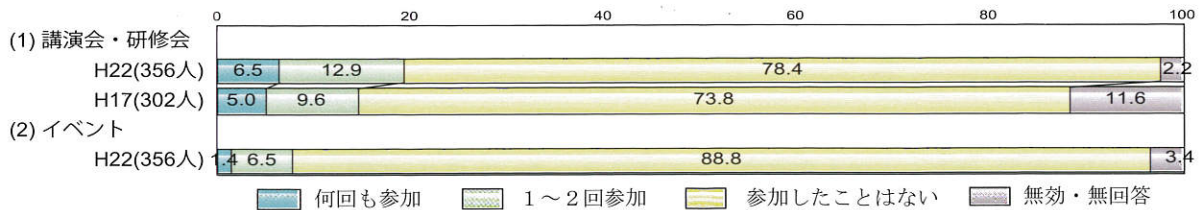
4 人権教育・啓発の取り組みについて

問25 人権が尊重される社会を実現するためには、今後、どのようなことに力を入れていけばよいと思いますか。（回答はいくつでも）

「教育活動全体をととした人権教育」が最も高く、「発達段階に応じた人権教育」、「教職員研修の計画的実施」と続いており、人権教育への期待が高い。



問26 人権についての講演会や研修会などに参加したことがありますか。



講演会・研修会に「参加したことがある」は、H17調査の14.6%より5ポイント高くなっているが、「参加したことはない」人が8割近くいる。イベントについても9割近くは「参加したことがない」となっている。

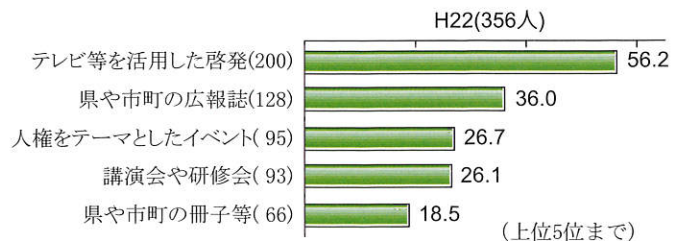
問27 新聞や雑誌などの人権に関連した記事を読んだことがありますか。

- (1) 県や市町の広報紙・パンフレット等を読んだことがある人 52.5%
- (2) 民間団体の冊子・パンフレット等を読んだことがある人 27.8%
- (3) 新聞・雑誌・週刊誌を読んだことがある人 68.3%
- (4) 書籍を読んだことがある人 28.7%
- (5) テレビ・ラジオ・映画・ビデオを見たことがある人 63.8%
- (6) インターネット（ホームページ等）を見たことがある人 18.3%



問28 人権啓発を推進するためには、どのような社会教育・啓発広報活動が効果的だと思いますか。（回答は3つまで）

「テレビ等を活用した啓発」が最も高く、「県や市町の広報紙」、「人権をテーマとしたイベント」、「講演会や研修会」が続いている。



問29 私たちが住んでいる長崎県は、人権が尊重されている県だと思いますか。（回答は1つ）

「どちらとも言えない」が4割を超えており、最も多くなっている。「そう思う」と「どちらかと言えば、そう思う」を合わせた割合は39.3%で、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」を合わせた10.1%を上回っており、人権が尊重されていると思う人の方が多いことを示している。

